

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 三菱製紙株式会社
 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 首藤 正樹
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東大

TEL 03-3213-3762

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	134,252	—	3,863	—	3,070	—	3,191	—
20年3月期第2四半期	126,362	6.6	3,266	5.1	2,091	△11.7	579	△90.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	9.33	—
20年3月期第2四半期	1.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	313,641	—	76,943	—	22.8	209.33
20年3月期	303,052	—	79,636	—	24.4	215.94

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 71,637百万円 20年3月期 73,916百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	279,000	7.9	12,000	29.0	9,000	26.4	7,500	105.2	21.91

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 342,584,332株 20年3月期 342,584,332株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 357,017株 20年3月期 289,047株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 342,267,674株 20年3月期第2四半期 326,623,682株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、紙・パルプ部門は、主力の塗工紙の需要は比較的堅調に推移する一方で原燃料価格の高止まりが依然として続くなか、これを吸収すべく印刷用紙・情報用紙を中心とした価格修正を実施いたしました結果、販売数量・金額とも前年同期を上回りました。

また、写真感光材料部門におきましては、印刷製版材料はアナログ製品の減少が大きかったものの、写真用原紙の積極的な拡販活動及び用途拡大等があり、販売数量・金額とも前年同期を上回りました。

この結果、当社グループ全体の連結売上高は1,342億5千2百万円と前年同期に比べ6.2%増となりました。

損益面では、チップ、古紙、諸薬品、重油・石炭等原燃料価格の高騰や固定費の増加並びにドイツ事業不振等の減益要因はありましたものの、製品価格の修正やコストダウン効果等の増益要因により、連結経常利益は30億7千万円と、前年同期に比べ46.8%増となりました。また、四半期純利益は東京都葛飾区の土地売却益もあり31億9千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、紙の在庫増等による棚卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ105億8千9百万円増加し、3,136億4千1百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパー等が増加いたしました。

純資産は、四半期純利益による増加があったものの、一部の在外子会社が当連結会計年度より国際財務報告基準を採用したこと等による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億9千3百万円減少し、769億4千3百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し22.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね当初予想どおり推移しており、業績予想の変更はありません。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社につきましては法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

②当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が370百万円、営業利益が329百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が178百万円それぞれ減少しております。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用いたしました。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施いたしました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ173百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120	2,522
受取手形及び売掛金	57,265	55,854
商品及び製品	35,894	31,328
仕掛品	6,727	6,390
原材料及び貯蔵品	12,646	12,446
その他	7,543	7,591
流動資産合計	124,196	116,134
固定資産		
有形固定資産	140,685	134,621
無形固定資産	1,484	2,093
投資その他の資産	47,275	50,204
固定資産合計	189,445	186,918
資産合計	313,641	303,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,940	33,459
短期借入金	99,995	97,496
一年内償還社債	100	-
コマーシャル・ペーパー	14,000	6,000
その他	24,886	23,534
流動負債合計	173,922	160,490
固定負債		
社債	10,900	11,000
長期借入金	34,482	38,499
退職給付引当金	7,262	6,924
その他	10,131	6,500
固定負債合計	62,776	62,924
負債合計	236,698	223,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,724	19,723
利益剰余金	13,515	14,035
自己株式	△ 99	△ 84
株主資本合計	65,895	66,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,526	7,145
為替換算調整勘定	215	339
評価・換算差額等合計	5,742	7,485
少数株主持分	5,305	5,720
純資産合計	76,943	79,636
負債純資産合計	313,641	303,052

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	134,252
売上原価	109,144
売上総利益	25,108
販売費及び一般管理費合計	21,244
営業利益	3,863
営業外収益	
受取利息	124
受取配当金	415
その他	1,167
営業外収益合計	1,708
営業外費用	
支払利息	1,855
その他	645
営業外費用合計	2,501
経常利益	3,070
特別利益	4,580
特別損失	945
税金等調整前四半期純利益	6,705
法人税等	3,289
少数株主利益	224
四半期純利益	3,191

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用したことにより、期首の利益剰余金が1,961百万円減少しております。

【参考資料】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		126,362 100.0
II 売上原価		103,476 81.9
売上総利益		22,885 18.1
III 販売費及び一般管理費		19,619 15.5
営業利益		3,266 2.6
IV 営業外収益		
1 受取利息	65	
2 受取配当金	386	
3 為替差益	10	
4 その他	354	816 0.7
V 営業外費用		
1 支払利息	1,657	
2 その他	334	1,992 1.6
経常利益		2,091 1.7
VI 特別利益		
1 固定資産処分益	695	
2 投資有価証券売却益	0	
3 その他	155	850 0.7
VII 特別損失		
1 固定資産処分損	571	
2 投資有価証券評価損	30	
3 事業再編成関連損失	265	
4 特別退職金	280	
5 その他	49	1,198 1.0
税金等調整前中間純利益		1,743 1.4
法人税等		1,025 0.8
少数株主利益		138 0.1
中間純利益		579 0.5